

平成25年度当初予算案の計数関係資料

【予算総額】

- 1 ・一般会計の規模は、6年連続で4千億円台
 ・前年度当初予算比で増額になるのは、平成23年度以来2年ぶり

※ 予算総額 25 4,954億円 24 4,901億円 25-24 +53億円、+1.1%

※ 国補正関連の基金事業の増(+12億円)を除くと0.9%の増

※ 過去最高の平成9年度(5,903億円)の84%程度

※ 参考 ・国の一般会計の伸び率 2.5%

・地方財政計画の伸び率 0.1%

【県税】

- 2 ・県税収入額は、当初予算比+37億円、+2.9%で、平成23年度以来2年ぶりのプラス

※ 県税額 25 131,000百万円 24 127,300百万円 25-24 +3,700百万円、+2.9%

- 3 ・法人二税は、当初予算比+28億円、+9.9%で、平成23年度以来2年ぶりのプラス
 ・法人二税の県税総額に占めるシェア(当初予算ベース)は23.7%

※法人二税総額 25 31,012百万円 24 28,210百万円 25-24 +2,802百万円、+9.9%

・法人県民税 25 6,987百万円 24 7,088百万円 25-24 ▲101百万円、▲1.4%

・法人事業税 25 24,025百万円 24 21,122百万円 25-24 +2,903百万円、+13.7%

- 4 ・法人二税を除くその他の税は、+9億円、+0.9%で、2年連続のプラス

※その他諸税総額 25 99,988百万円 24 99,090百万円 25-24 +898百万円、+0.9%

※主なもの

・個人県民税 25 48,841百万円 24 46,935百万円 25-24 +1,906百万円、+4.1%

・地方消費税 25 11,139百万円 24 10,927百万円 25-24 +212百万円、+1.9%

・自動車税 25 18,513百万円 24 18,346百万円 25-24 +167百万円、+0.9%

・県たばこ税 25 1,720百万円 24 2,810百万円 25-24 ▲1,090百万円、▲38.8%

・自動車取得税 25 1,755百万円 24 2,124百万円 25-24 ▲369百万円、▲17.4%

【地方交付税、一般財源総額等】

- 5 ・地方交付税はマイナスに。▲ 37億円、▲ 3.3%
 ・全国ベースでは、▲ 2.2%

※ 地方交付税 ▲ 3,700百万円 (111,500百万円 → 107,800百万円) ▲ 3.3%
 ※ 全国ベース ▲ 3,921億円 (174,545億円 → 170,624億円) ▲ 2.2%

- 6 ・臨時財政対策債は、+ 16億円、+ 3.3%
 ・全国ベースでは、+ 1.3%

※ 臨時財政対策債 + 1,600百万円 (48,400百万円 → 50,000百万円) + 3.3%
 ※ 全国ベース + 799億円 (61,333億円 → 62,132億円) + 1.3%

- 7 ・地方交付税と臨時財政対策債を合算した実質的な地方交付税の額は、▲ 21億円、▲1.3%
 ・全国ベースでは、▲ 1.3%

※ 地方交付税+臨時財政対策債 ▲2,100百万円 (159,900百万円 → 157,800百万円) ▲ 1.3%
 ※ 全国ベース ▲ 3,122億円 (235,878億円 → 232,756億円) ▲ 1.3%

- 8 ・県税、地方交付税、臨時財政対策債等を合わせた一般財源総額は+31億円、+1.0%
 ・全国ベースでは、これらを合わせた一般財源総額は、+0.2%

	25	24			
県税	131,000(百万円)	127,300	+ 3,700		
地方交付税	107,800	111,500	▲ 3,700		
地方譲与税	20,564	19,103	+ 1,461		
臨時財政対策債	50,000	48,400	+ 1,600		
地方特例交付金	690	700	▲ 10		(全国)
計	310,054	307,003	+ 3,051	+1.0%	+0.2%

【基金、県債の状況】

- 9 ・ 財源不足への対応のため、基金を104億円取り崩し
 ・ 財政調整基金と県債管理基金の残高は併せて43億円

※ 財源不足額への対応のための基金取り崩しの内訳

	[25]	[24]		
・ 財政調整基金	40億円	(32億円)	25年度末残高見込み	2,976百万円
・ 県債管理基金	40億円	(33億円)	"	1,335 "
小計	80億円	(65億円)		4,311 "
・ 土地開発基金	一億円	(15億円)		
・ 福祉教育振興基金	24億円	(24億円)		
再計	104億円	(104億円)		

- 10 ・ 県債発行額は、857億円 2.3%の増
 ・ 財源不足への対応のため、特に発行を見込んでいる県債は、67億円

※ 県債発行額	[25] 85,736百万円	[24] 83,826百万円	[25]-[24]	1,910百万円、+ 2.3%
-) 臨時財政対策債	50,000	48,400		1,600 + 3.3%
	35,736	35,426		310 + 0.9%
うち財源不足への対応分		6,678百万円		
・ 行政改革推進債		2,678百万円		
・ 退職手当債		4,000百万円		

- 11 ・ 基礎的財政収支（プライマリーバランス）は当初予算ベースでは5年連続マイナス
 ・ ただし、臨時財政対策債の影響を除外して試算した場合はプラスを維持

※ 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

県債の元利償還金を除く歳出が、県債を除いた歳入でまかなえているかを示す財政収支。

$$\begin{aligned} \text{プライマリーバランス} &= (\text{歳入合計} - \text{県債}) - (\text{歳出合計} - \text{公債費}) \\ &= (495,430 - 85,736) - (495,430 - 80,717) = \blacktriangle 5,019 \text{ 百万円} \\ &\quad \text{([24]当初ベース } \blacktriangle 6,287 \text{ 百万円)} \end{aligned}$$

※ 仮に臨時財政対策債が地方交付税として配分されたと仮定して試算した場合 +44,981百万円

12 ・平成25年度末の県債残高見込み額（一般会計）は、1兆585億円（+211億円）
 ・臨時財政対策債を除くと、6,699億円（▲153億円）

※ 県債残高	25 規正 10,585 億円	24 規正 10,374 億円	25-24 +211 億円
-)臨時財政対策債	3,886	3,521	+365
	6,699	6,853	▲154

※1人当たり県債残高 + 7,053円（740,213円 → 747,266円）
 うち臨時財政対策債を除く実質的な県債 ▲ 17,358円（490,260円 → 472,902円）

【歳出】

13 ・行政経費、公債費はプラス、人件費はマイナスに

- ※ 人件費 ▲ 0.6% (24 ▲ 1.4%)
 うち退職手当 ▲ 6.2%、退職手当以外 +0.1%
- ※ 公債費 + 4.1% (24 ▲ 2.3%)
- ※ 行政経費 + 1.3% (24 ▲ 1.6%)

14 ・義務的経費（人件費、扶助費、公債費）は+1.5%（シェアは+0.2ポイント）
 ・義務的経費を除く歳出は、+10億円、+0.5%

※ 義務的経費	+ 4,352 百万円	(290,155 → 294,507)	シェア 59.2→59.4%
・人件費	▲ 974	(170,983 → 170,009)	34.9→34.3
・扶助費	+ 2,153	(41,550 → 43,703)	8.5→8.8
・公債費	+ 3,173	(77,622 → 80,795)	15.8→16.3

扶助費の増の主なもの

- ・介護保険給付費県費負担金 + 689 百万円
- ・障害者自立支援給付費負担金 + 520 百万円
- ・精神自立支援医療費 + 139 百万円
- ・児童養護施設入所措置費 + 122 百万円 など

扶助費の減の主なもの

- ・養育医療費 ▲ 54 百万円 など

※ 歳出総額	25 495,430 百万円	24 490,080 百万円	25-24 + 5,350 百万円、+1.1%
-)義務的経費	294,507 //	290,155	+ 4,352 百万円 +1.5%
	200,923	199,925	+ 998 +0.5%

- 15 ・投資的経費は、前年度比＋ 9.7%でプラスに
 ・普通建設補助事業は、前年度比＋16.6%でプラスに
 ・普通建設単独事業は、前年度比＋12.2%で、4年連続プラス
 ・国直轄事業は、前年度比▲ 30.5%

※ 投資的経費	+	5,772	百万円	(59,531 → 65,303)
・普通建設補助	+	4,527		(27,239 → 31,766)
・〃 単独	+	3,021		(24,665 → 27,686)
・国直轄事業	▲	1,506		(4,941 → 3,435)

※ ピーク時との比較

・普通建設補助	過去最高額	→	平成7年度	76,967	→	ピーク時の41.3%
・〃 単独	〃	→	〃	112,782	→	〃 24.5%
・国直轄事業	〃	→	平成15年度	15,404	→	〃 22.3%

- 16 ・人件費は、▲0.6%、約10億円の減
 ・うち退職手当が、▲6.2%、約11億円の減
 ・退職手当を除くと、+0.1%、約1億円の増

※ 人件費	▲	974	百万円	(170,983→170,009)	▲0.6%
・退職手当	▲	1,097	百万円	(17,739→16,642)	▲6.2%
				制度改正による引下げ(▲1,638百万円)	
				退職者の増(定年退職・希望退職 22人増)	(+541百万円)
・退職手当以外	+	123	百万円	(153,244→153,367)	+0.1%

※ 人事委員会勧告に基づく自宅に係る住居手当廃止(H25.4～)

※ 〃 地域手当0.1%引上げ(H24.4～)

※ 給与の独自カット

①給料・地域手当のカットの継続(連続11年目)

部長・次長級	6%
課長級	4%
参事級	2.5%
その他(若手職員除く)	0.8%

※若手職員(概ね20歳代の職員)はカットなし

②管理職手当のカット 10%

③特別職

知事	給料20%カット、期末手当30%カット
副知事	給料10%カット、期末手当25%カット
その他常勤特別職	給料10%カット、期末手当15%カット
教育長	給料10%カット、期末手当15%カット

※ 人員削減(企業会計除く)

知事部局	▲ 26人
教育委員会事務局	+ 11人
県立学校等	+ 12人(教員 +16人、教員以外 ▲ 4人)
市町立学校	+ 66人(教員、事務職等)
警察本部	+ 9人(警察官+ 9人、警察官以外 ー)

∴ 教員(市町立学校の事務職員等を含む)・警察官の増員は、国の定める定数等によるもの

行財政改革方針に基づく教員・警察官以外の削減 ▲20人(H23年度からの累計 ▲104人)